
昭和51年労働経済の分析 参考資料

1. 総合的雇用指標について

昨年の「労働白書」で,雇用・失業動向を総合的に把握するための指標としてアメリカのコンポジット,インデックスの手法をわが国の雇用,失業指標に適用し,雇用調整指標,総合雇用指標,基幹雇用指標の3つの総合的雇用指標を試算した。本年は,これらの指標について以下のとおり若干の改善を試みた。

昭和51年労働経済の分析 参考資料

1. 総合的雇用指標について
(1) 雇用調整指標

雇用調整指標については、離職率(製造業)を構成指標からはずし、入職率(製造業)、所定外労働時間指数(製造業)[いずれも労働省「毎月勤労統計」]、新規求人数[労働省「職業安定業務統計」]の3つの指標を構成指標とした。離職率を除外した理由は、離職率の変動が他の指標とは異なって好況、不況の局面でそれぞれ異なった意味で上昇する性格があるからである。

それは離職者に転職のための自発的離職者が含まれるため、離職率は不況時に非自発的な離職者の増加によって上昇するだけでなく、好況時にも自発的離職者が増加することによって上昇するからである。また、入職率と所定外労働時間指数については昨年同様製造業でとっているが、これは雇用調整指標に先行性を持たせるうえで好ましいと考えられるからである。

第1表 雇用調整指標

第 1 表 雇用調整指標 (新)				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
昭和32年	97.1	96.9	92.1	89.2
33	88.0	87.9	89.7	93.2
34	95.9	98.9	101.9	102.9
35	103.5	102.1	102.0	102.7
36	103.8	103.6	103.8	102.5
37	98.9	95.3	90.9	90.2
38	91.6	95.1	97.7	98.2
39	99.8	99.0	98.2	96.7
40	92.2	89.2	85.5	85.5
41	88.5	90.8	94.6	96.5
42	98.4	99.7	100.8	100.6
43	100.1	99.1	98.9	98.9
44	98.6	100.2	100.4	101.6
45	102.3	101.1	99.1	97.5
46	94.2	91.2	90.2	87.2
47	87.8	89.7	91.5	94.7
48	98.8	98.6	98.1	95.7
49	89.7	84.5	79.0	74.4
50	69.5	69.4	70.7	72.1
51	75.4	77.8	78.3	78.4

第2表 雇用調整指標

第2表 雇用調整指標 (旧)

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
昭和32年	100.6	100.3	95.1	92.0
33	90.1	90.1	93.0	96.2
34	98.8	102.0	104.0	104.1
35	105.0	103.5	103.3	103.7
36	103.0	102.3	102.3	100.9
37	98.4	95.4	91.3	90.8
38	92.2	95.7	97.3	97.9
39	98.3	97.4	97.1	95.4
40	92.1	89.7	86.7	87.3
41	90.3	92.8	96.0	97.4
42	98.6	99.4	100.2	100.2
43	100.0	99.0	99.8	99.8
44	99.4	100.8	100.9	102.1
45	102.4	100.8	98.9	97.9
46	95.0	92.9	92.3	88.9
47	90.4	93.0	94.7	98.9
48	102.0	101.2	100.1	99.6
49	94.5	88.8	83.3	77.7
50	73.1	74.8	77.2	78.8
51	82.7	84.3	85.0	85.6

(注) 離職率を含めた昨年の雇用調整指標である。

昭和51年労働経済の分析 参考資料

1. 総合的雇用指標について
(2) 総合雇用指標

総合雇用指標の構成指標は常用雇用指数(サービス業を除く調査産業計)〔労働者「毎月勤労統計」〕,完全失業者数〔総理府統計局「労働力調査」〕有効求人率〔労働省「職業安定業務統計」〕である。昨年と異なるのは,常用雇用指数を製造業ではなくサービス業を除く調査産業計としたこと,完全失業率を完全失業者数に代えたことである。常用雇用指数の産業の範囲を広げたのはこの指標の総合性を明確にするためであり,完全失業率を完全失業者数に代えたのは常用雇用指数にあわせて水準の変化をみるためである。

第3表 総合雇用指標

第3表 総合雇用指標				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
昭和34年	37.8	39.6	42.1	44.9
35	47.5	49.3	51.8	54.4
36	57.2	58.9	60.4	61.8
37	63.3	65.1	64.8	64.6
38	65.3	68.4	70.2	71.7
39	72.6	74.4	76.1	76.9
40	77.6	74.2	73.1	73.1
41	74.2	76.6	78.3	79.9
42	81.0	83.5	86.2	86.6
43	87.5	88.8	89.8	92.2
44	92.8	93.9	95.7	98.2
45	99.9	100.5	100.0	99.6
46	99.3	98.0	97.1	95.5
47	95.2	96.0	97.3	100.0
48	103.5	104.0	105.9	106.8
49	102.3	100.3	95.9	90.4
50	85.8	82.7	80.2	79.0
51	80.3	79.9	80.3	79.9

第4表 基幹雇用指標

第4表 基幹雇用指標

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
昭和38年	38.9	40.8	42.1	43.7
39	45.7	47.8	50.1	51.6
40	52.6	53.2	53.5	53.6
41	54.0	54.3	55.5	56.8
42	58.9	61.0	63.4	65.4
43	67.5	70.8	73.9	78.3
44	80.8	84.0	86.5	89.9
45	94.4	98.8	102.2	104.6
46	106.8	107.9	109.7	108.5
47	108.3	108.2	110.1	112.6
48	115.3	116.2	116.3	119.6
49	119.8	122.0	119.7	115.8
50	110.7	106.9	105.0	102.0
51	101.4	98.1	96.9	96.6

昭和51年労働経済の分析 参考資料

1. 総合的雇用指標について
(3) 基幹雇用指標

基幹雇用指標は,昨年と同じく40歳以上の完全失業率〔総理府統計局「労働力調査」〕,男子ホワイトカラーの雇用指数(製造業),重化学工業部門の雇用指数〔いずれも労働省「毎月勤労統計」〕を構成指標としている。この指標は不況の深刻度を示す指標として試算したものであるが,この指標は51年を通じて引き続き低下している。

(参考)「昭和51年版労働白書」 参考資料1 総合的雇用指標について

昭和51年労働経済の分析 参考資料
2. 労働生産性の日米比較について

行沢健三「労働生産性の国際比較」(創文社,昭和51年)に準拠して,1972年の日本「工業統計表」,アメリカ“Census of Manufactures”(以下「工業センサス」という)を用いて,日米の労働生産性の測定を行った。

比較方法の概要

- 1) 規模全規模
- 2) 対象品目の選定「工業統計表品目編」(6けたコード)と「工業センサス」(7けたコード)を用いて,出荷額,出荷数量がわかる共通品目(38品目)を取り出す(第1表)。
- 3) 生産数量の算定「工業統計表品目編」(6けたコード)と「工業センサス」(7けたコード)から,それぞれ品目の出荷数量,出荷額を得る。次いで「工業統計表産業編」(4けたコード)と「工業センサス」(4けたコード)から,対象品目が含まれる産業の出荷額,在庫額を得る。品目の生産数量を次式により求める。
(イ)成産数量＝産業の出荷額＋産業の在庫額増減/産業の出荷額×品目の出荷数量
- 4) 労働者数の算定労働者数は,日米とも4けたコードでしか得られないため,品目ごとの労働者数を次式により求める。(ロ)労働者数＝品目の出荷額/産業の出荷額×産業の労働者数産業の出荷額以上(イ)(ロ)から日米おのおのについて品目の生産数量を品目の労働者数で除すことにより,年間労働者1人当たりの品目の生産数量を求め,この年間労働者1人当たりの品目の生産数量の日米の比を「日米の個別労働生産性格差」とする(第2表)。
- 5) 業種別労働生産性指数の作成
上記個別労働生産性格差から業種別労働生産性格差を得るために,「工業統計表産業編」と「工業センサス」(4けたコード)から品目別,業種別の付加価値額を得,これをウェイトとして用いる(第3表)。アメリカを100とする日本の業種別労働生産性格差を次式により求める。

数式

$$P=\sqrt{\frac{\sum\left(\frac{P_j}{P_a}\cdot W_a\right)}{\sum\left(\frac{P_a}{P_j}\cdot W_j\right)}}$$

- P：業種別労働生産性格差（アメリカ＝100）
- P_j：日本の個別労働生産性水準
- P_a：アメリカ労働の個別生産性水準
- W_j：日本付加価値額ウェイト
- W_a：アメリカ付加価値額ウェイト

同様な方法により,業種別労働生産性格差から1972年の製造業労働生産性格差を求める。

- 6) 時系列指数の作成製造業労働生産性の時系列指数および1960年の業種別生産性指数を次式により求める。

数式

$$A_i = \frac{P_i}{L_i} \cdot P_0$$

A_i : i 年の労働生産性格差 (アメリカ=100)

L_i : i 年の雇用指数比率 $\left(\frac{\text{日本雇用指数}}{\text{アメリカ雇用指数}} \right)$

P_i : i 年の生産指数比率 $\left(\frac{\text{日本生産指数}}{\text{アメリカ生産指数}} \right)$

P_0 : 1972年の労働生産性格差 (アメリカ=100)

7) 自動車産業の労働生産性について

自動車産業の労働生産性格差は、日米間における自動車の排気量など質的差異を考慮し、行沢健三「労働生産性の国際比較」で推計された労働生産性指数を用いて、前記6)の方法により延長推計したものである(第4表)。

第1表 日米共通品目一覧表

第1表 日米共通品目一覧表

品 目	日本コード	アメリカコード
食 料 品 製 造 業	18	20
1 小 麦 粉	1853 11	2041①
2 砂 糖	1861 12	2062(—⑦5)
3 果 実 酒	1882 11	2084⑩12～⑩31
4 ビ ー ル	1883 11	2082①14～④71
5 で ん ぶ ん	1923 11	2046⑩31～⑩43
6 製 氷	1925 11	2097 ⑩11
織 維 製 品	20	22
7 綿 紡 糸	2021 11	2281①10 ②10
8 毛 紡 糸	2023(—15)	2283①00
9 綿 織 物	2041(—21) (—74)	2211①～⑥ (—④30)
パ ル プ・紙 製 品	24	26
10 製 紙 用 木 材 パ ル プ	2412	2611②
11 洋 紙	2421	2621
12 板 紙	2422(—19)	2631
化 学 製 品	26	28
13 リ ン 酸 質 肥 料	2611 22～24	2874(—①) 2875
14 無 機 顔 料	2623(—19)	2816(—③27) 2895⑩11
15 レーヨン・アセテート糸	2641 11～12 2642 11	2823①～②
16 合 成 織 維	2643(—12) (—17) (—29)	2824
17 脂 肪 酸	2651 11～13	2899②
石 油 石 炭 製 品	27	29
18 石 油 精 製	2711(—11)	2911①～⑨ (—①11, —⑥)
ゴ ム 製 品	28	30
19 自 動 車 タ イ ヤ	2811 11～13	3011①～③
窯 業・土 石 製 品	30	32
20 板 ガ ラ ス	3011 11	3211①(—①26)
21 セ メ ン ト	3021 11	3241

品 目	日本コード	アメリカコード
22 普 通 レ ソ ン ガ	3032 11	3251①
23 石 灰	3097 11~12	3274
鉄 鋼 業	31	33
24 鉄 鋼	311~315	331
25 鍛 鋼	3161 11	3462
26 鋳 鋼	3163 11	3324 3325
27 鋳 鉄 管	3172	3321
28 鋳 鉄 鋳 物	3173	3322
非 鉄 金 属	32	33
29 アルミニウム地金	3216 13	3334⑦11
30 伸 銅 品	3231(—19)	3351
31 銅 合 金 鋳 物	3241 11~12	3362
電 気 機 械	35	36
32 電 気 冷 蔵 庫	3521 35	3632①
33 テレビ (白黒・カラー)	3543 12~13	3651②
34 受 信 用 真 空 管	3571 11	3671
35 蓄 電 池	3591 11	3691①
輸 送 用 機 械	36	37
36 自 動 車	3611 11~17 (—15)	3711①~③ (—③21)
そ の 他 の 製 造 業	39	39
37 ビ ア ノ	3921 11	3931①
38 鉛 筆	3943 11	3952①11~①15

日本コード 1972年「工業統計表」

アメリカコード 1972年 "Censns of Manufactures"

(注) アメリカのコードのうち○印は5けた目のコードを示している。
 また5けた以降の()内にマイナスが付してあるものは当該品目から除外されていることを示している。

第2表 日米労働生産性比較基本数値一覧表

第2表 日米労働生産性比較基本数値一覧表

品 目 名	ア メ リ カ			日 本		
	品 目 の 生 産 数 量	労 働 者 数	年間1人当 た り 労働生産性	品 目 の 生 産 数 量	労 働 者 数	年間1人当 た り 労働生産数量
1. 小 麦 粉	11,537.4千トン	10,996人	1,049.2トン	3,797.9千トン	7,473人	508.2トン
2. 砂 糖	7,334.5千トン	10,802	678.9トン	2,823.6千トン	38,293	73.7トン
3. 果 実 酒	1,558.2千kl	7,830	199.0kl	46.9千kl	1,313	35.7kl
4. ビ ー ル	21,149.0千kl	50,316	420.3kl	3,501.0千kl	13,792	253.8kl
5. で ん ぶ ん	1,713.3千トン	3,340	513.0トン	938.5千トン	4,843	193.8トン
6. 製 氷	2,374.2千トン	1,612	1,472.8トン	4,962.7千トン	6,678	743.1トン
7. 綿 紡 糸	467,464.5トン	30,767	15.2トン	483,144.4トン	49,512	9.8トン
8. 毛 紡 糸	35,112.3トン	5,024	7.0トン	249,709.1トン	42,285	5.9トン
9. 綿 織 物	4,495,000千m ²	71,324	63.0千m ²	3,141,520.5千m ²	99,323	31.6千m ²
10. 製紙用木材パルプ	6,832.2千トン	12,328	554.2トン	1,741.1千トン	6,912	251.9トン
11. 洋 紙	25,010.7千トン	125,483	199.3トン	7,736.8千トン	60,763	127.3トン
12. 板 紙	28,738.7千トン	60,349	476.2トン	6,552.4千トン	23,410	279.9トン
13. リン酸質肥料	20,889.3千トン	18,194	1,148.1トン	892.3千トン	874	1,021.0トン
14. 無機顔料	2,693.3千トン	12,359	217.9トン	646.4千トン	5,835	110.8トン
15. レーヨン・ アセテート糸	617,479.1トン	19,460	31.7トン	480,430.6トン	13,635	35.2トン
16. 合 成 織 維	2,226,234.8トン	62,413	35.7トン	996,744.2トン	43,507	22.9トン
17. 脂 肪 酸	491,766.2トン	2,263	217.3トン	282,109.9トン	1,422	198.4トン
18. 石 油 精 製	666,323.7千kl	82,354	8,091kl	206,469.4千kl	22,109	9,339kl
19. 自動車タイヤ	237,010.4千本	77,508	3,057.8本	66,022.8千本	20,500	3,220.6本
20. 板 ガ ラ ス	12,387千ボツクス	2,215	5,592ボツクス	15,707,485ボツクス	2,993	5,248ボツクス
21. セ メ ン ト	81,991千トン	29,378	2,790.9トン	58,794.2千トン	17,800	3,303.0トン

22. 普通レンガ	8,653,283千個	20,075人	431.0千個	188,104.9千個	1,072人	175.5千個
23. 石灰	13,175.7千トン	5,318	2,477.5トン	6,788.2千トン	4,583	1,481.2トン
24. 鉄鋼	159,509.2千トン	501,407	318.1トン	112,777.6千トン	309,341	364.6トン
25. 鍛鋼	2,598.6千トン	36,838	70.5トン	318,239トン	5,466	58.2トン
26. 鋳鋼	1,626.6千トン	54,823	29.7トン	544.9千トン	22,793	23.9トン
27. 鋳鉄管	14,294.9千トン	143,970	99.3トン	899.6千トン	11,389	79.0トン
28. 鋳鉄鋳物	957.5千トン	21,488	44.6トン	442.2千トン	17,717	25.0トン
29. アルミニウム地金	3,168.7千トン	19,763	160.3トン	923.3千トン	10,359	89.1トン
30. 伸銅品	2,398.1千トン	33,591	71.4トン	631.3千トン	17,392	36.3トン
31. 銅合金鋳物	115,749.3トン	10,256	11.3トン	131,688.9トン	11,813	11.1トン
32. 電気冷蔵庫	6,189.9千台	23,802	260台	3,204千台	14,284	224台
33. テレビ(白黒・カラー)	10,171千台	43,683	232.8台	16,299.3千台	54,136	301.1台
34. 受信用真空管	162,424千本	7,114	22,831.5本	150,389.2千本	3,010	49,963.1本
35. 蓄電池	56,378.4千個	15,473	3,643.7個	32,110.6千個	7,100	4,522.6個
36. 自動車	11,356.8千台	308,333	36.8台	6,247.4千台	140,977	44.3台
37. ビア	213,724台	4,263	50.1台	293,045.5台	4,004	73.2台
38. 鉛筆	10,594.5千ダース	1,945	5,447ダース	6,944.1千ダース	1,218	5,701ダース

(注) 単位換算 ① 綿織物のヤールから m^2 への換算率は、1963年 "Current Industrial Reports Series M22T.1 (63)" に基づいて $1 \text{ ヤール} = 1 \times 1.22 \times 0.836 \text{ m}^2$ とした。

② 板ガラスの換算率は $1 \text{ boxes } 50 \text{ sq. ft. each single strength or equiv.} = 0.5 (2 \text{ mm. 換算箱})$ とした。

③ 小麦粉 $1 \text{ sack} = 45,359 \text{ kg}$

④ 果実酒 $1 \text{ winegallon} = 3.785 \text{ l}$

⑤ ビール $1 \text{ barrel} = 158.984 \text{ l}$

第3表 日米ウェイト,労働生産性格差一覧表

第3表 日米ウエイト・労働生産性格差一覧表

品 目	ウ エ イ ト		個別労働生産性格差	
	日 本	アメリカ	日本=100	アメリカ =100
食 料 品 製 造 業	(3.7)	(6.3)	229.4	43.6
1 小 麦 粉	25.0	13.7	206.5	48.4
2 砂 糖	7.2	10.3	921.2	10.9
3 果 実 酒	1.5	11.0	557.4	17.9
4 ビ ー ル	50.5	53.6	165.6	60.4
5 で ん ぶ ん	7.2	8.9	264.7	37.8
6 製 氷	8.7	2.5	198.2	50.5
織 維 製 品	(7.5)	(3.8)	170.1	58.8
7 綿 紡 糸	30.3	39.1	155.1	64.5
8 毛 紡 糸	25.8	4.2	118.6	84.3
9 綿 織 物	43.9	56.6	199.4	50.2
パ ル プ ・ 紙 製 品	(6.8)	(8.7)	163.7	61.1
10 製 紙 用 木 材 パ ル プ	4.0	5.9	220.0	45.5
11 洋 紙	66.8	56.4	156.6	63.9
12 板 紙	29.2	37.7	170.1	58.8
化 学 製 品	(8.0)	(7.6)	138.7	72.1
13 リ ン 酸 質 肥 料	9.4	15.4	112.4	88.9
14 無 機 顔 料	10.0	8.6	196.7	50.8
15 レーヨン・アセテート糸	12.4	5.4	90.1	111.0
16 合 成 織 維	65.5	45.4	155.9	64.1
17 脂 肪 酸	2.6	25.2	109.5	91.3
石 油 石 炭 製 品	(4.9)	(7.8)	86.7	115.4
18 石 油 精 製 品	100.0	100.0	86.7	115.4
ゴ ム 製 品	(3.0)	(5.2)	95.0	105.3
19 自 動 車 タ イ ヤ	100.0	100.0	95.0	105.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	(4.9)	(3.9)	101.3	98.7
20 板 ガ ラ ス	35.5	29.0	106.6	93.8
21 セ メ ン ト	56.7	50.6	84.5	118.3
22 普 通 レ ン ガ	0.5	14.7	245.6	40.7
23 石 灰	7.2	5.7	167.3	59.8
鉄 鋼 業	(22.5)	(27.5)	98.0	102.0
24 鉄 鋼	79.9	74.5	87.2	114.6
25 鍛 鋼	1.3	4.1	121.1	82.6
26 鋳 鋼	2.1	5.3	124.3	80.5

品 目	ウ エ イ ト		個別労働生産性格差	
	日 本	アメリカ	日本=100	アメリカ =100
27 鋳 鉄 管	4.2	13.9	125.7	79.6
28 銑 鉄 鋳 物	12.4	2.1	178.4	56.1
非 鉄 金 属	(4.0)	(3.1)	165.8	60.3
29 アルミニウム地金	36.0	44.1	179.9	55.6
30 伸 銅 品	34.1	43.1	196.7	50.8
31 銅 合 金 鋳 物	29.9	12.8	101.8	98.2
電 気 機 械	(17.6)	(5.5)	86.7	115.4
32 電 気 冷 蔵 庫	45.4	24.3	116.1	86.2
33 テレビ (白黒・カラー)	41.8	55.6	77.3	129.3
34 受 信 用 真 空 管	9.1	5.3	45.7	218.8
35 蓄 電 池	3.7	14.7	80.6	124.1
輸 送 用 機 械	(16.6)	(19.9)	83.1	120.4
36 自 動 車	100.0	100.0	83.1	120.4
そ の 他 の 製 造 業	(0.4)	(0.8)	76.9	130.0
37 ビ ア ノ	53.2	75.8	68.4	146.1
38 鉛 筆	46.8	24.2	95.5	104.7
製 造 業①	100.0	100.0	109.2	91.6
製 造 業②	100.0	100.0	120.5	83.0

注) 1) ()内は製造業全体に対するウエイト, その他は各業種を100.0としたウエイトである。

2) 製造業①の数値は自動車産業についても上記①～⑤の推計方法によったもの。製造業②の数値は, 自動車産業は行沢推計によった数値である (第4表参照)。以下時系列指数は製造業②の数値で延長推計した。

第4表 自動車産業の労働生産性

第 4 表 自動車産業の労働生産性

(各年のアメリカ=100)

	推 計 ①	推 計 ②
1960 年	54.5	31.4
1963 年	53.2	30.7
1965 年	58.7	33.8
1972 年	120.4	69.3

(注) 推計①は, 上記①～⑤によって計算された労働生産性水準

推計②は, 行沢推計による労働生産性水準

行沢健三「労働生産性の国際比較」69ページ

昭和51年労働経済の分析 参考資料

3. 海外直接投資による国内雇用への影響について

(1)試算は下表の方法により各効果ごとに算定した。

	試算方法	直接マイナス効果	間接マイナス効果	雇用拡大効果
国内雇用全	試算 1	$-\sum_m^F K_m$	$-\sum_m^F L_m (\sum_n^T g_{nm})$	$+\sum_m^F L_m h_m (\sum_n^T g_{nm})$
体への影響	試算 2	$-\sum_m^F K_m i_m$	$-\sum_m^F L_m i_m (\sum_n^T g_{nm})$	$+\sum_m^F L_m h_m (\sum_n^T g_{nm})$
国内製造業	試算 1	$-K_m$	$-\sum_n^F L_n g_{mn}$	$+\sum_n^F L_n h_n g_{mn}$
m 業種の雇用への影響	試算 2	$-K_m i_m$	$-\sum_n^F L_n i_n g_{mn}$	$+\sum_n^F L_n h_n g_{mn}$

(記号) K_m : 日本側出資に対応する現地法人 m 業種推計従業員数 ($=G \times J/D$)

L_m : 日本側出資に対応する現地法人 m 業種推計売上高 ($=E \times J/D$)

J : 49年度末の推計投資残高 ($=A \times C/B$)

A : 49年度末許可累計額 B : 47年度末許可累計額

C : 47年度末投資残高 D : 現地法人1社当たり資本金

E : 現地法人1社当たり売上高 (WPIで45年価格に修正)

G : 現地法人1社当たり従業員数

g_{mn} : 間接就業誘発係数 (n 産業の最終需要が1単位増加したときの m 業種の就業者増加数)

h_m : 現地法人 m 業種の日本からの原材料・部品等調達比率

i_m : 現地法人 m 業種の現地国外への販売比率

F : 製造業業種の総和

T : 全産業の総和

(2)海外直接投資の雇用への影響については、AFL・CIOの分析、アメリカ関税委員会の報告(1973年)のほか、最近ではアメリカ労働省の国際貿易・投資の雇用への影響に関する会議(1976年12月)での報告などの研究がみられる。

AFL・CIOの分析は海外投資の結果雇用輸出が生じたと問題を提起し、これに対し関税委員会はむしろ国内の雇用拡大が生じていることもありうるとした。前記会議の報告には、1)海外市場におけるアメリカ商品の需要の価格弾力性を使って、海外投資により国内で雇用削減が生じていることを示すとともに、職業別雇用需要への影響、失業発生に伴う時間的調整過程、長期的な所得分配効果を算定したもの、2)クロスセクションにより、業種別の技術力、広告力、教育・技能水準等と海外投資および輸出入の関連を分析し、技術水準が高く、広告力が強い業種ほど海外投資の比率が高い等の分析をしたものなどがある。

第1表 15歳以上人口の地域分布

第1表 15歳以上人口の地域分布（昭和50年，60年）
（単位 %）

地 域	昭 和 50 年	60 年（推 計）	
		人口が移動しな かった場合	
計	100.0	100.0	100.0
北海道	4.8	4.6	4.8
東北	8.3	7.9	8.3
関東 I	24.1	25.6	24.4
関東 II	7.7	7.7	7.6
北陸	4.8	4.6	4.7
東海	11.2	11.2	11.3
近畿 I	13.9	13.5	14.0
近畿 II	2.8	3.0	2.8
中国	6.7	6.5	6.5
四国	3.7	3.6	3.6
九州	12.0	11.9	12.0
三大都市圏	49.2	50.4	49.7

資料出所 総理府統計局「国勢調査」
（注） 50年は20%抽出による。

昭和51年労働経済の分析 参考資料

4. 昭和60年の人口の地域分布と就業者の産業別構成比の推計
(2) 地域別就業者の産業別構成比の推計

昭和50年に20～54歳,したがって55年に25～59歳,60年に30～64歳の就業者について,45年から50年はかけての5歳階級コーホートの変化を50～55年,55～60年に適用して60年の地域,産業別就業者を男女,年齢別に算出し,それを50年の地域,男女,年齢別の就業率(就業者/人口)と(1)で推計した人口をもとに調整して60年の推計値とした。

60年の15～19歳,20～24歳,25～29歳,65歳以上の各年齢層については,次の要領で推計した。

45年と50年のj地域のi～(i+4)歳の産業別就業率を ${}^{45}L_i^j, {}^{50}L_i^j$

とすると,

数式

$${}^{55}L_i^j = {}^{50}L_i^j \sqrt{{}^{50}L_i^j / {}^{45}L_i^j}$$

とすれば60年の産業別就業率を

数式

$${}^{60}L_i^j = {}^{55}L_i^j \sqrt{{}^{55}L_i^j / {}^{50}L_i^j}$$

として(1)で推計した人口をもとに60年の産業別就業者の推計値とした。

このようにして推計した就業者をもとに,60年における地域別就業者の産業別構成比を算出した。

第2表 マルコフ過程による将来人口の分布

第2表 マルコフ過程による将来人口の分布

(単位 %)

地 域	マルコフ過程終局値			49年実績
	昭和43年の移動	46年の移動	49年の移動	
計	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	3.6	3.1	4.7	4.8
東北	5.3	5.3	6.7	8.3
関東 I	30.9	30.9	28.9	24.4
関東 II	7.9	8.9	7.7	7.8
北陸	3.7	4.0	4.8	4.8
東海	13.8	12.2	12.7	11.4
近畿 I	14.6	15.6	14.0	14.2
近畿 II	3.0	3.7	2.4	2.8
山陰	1.0	0.9	1.1	1.2
山陽	5.5	5.4	4.9	5.5
四国	3.3	3.1	3.1	3.7
北九州	4.6	4.7	6.0	7.0
南九州	2.7	2.3	3.0	4.0
3大都市圏	59.3	58.7	55.5	50.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 人口は15歳以上人口についてである。

2) 昭和43年、46年については労働省「労働統計調査月報」2月号9頁を参照。

3) 49年の「就業構造基本調査」には地域別の常住地移動者は調査されているが、どの地域から移動してきたかは不明であるため、これを総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告年報(49年)」をもとに推計した。

4) 49年については沖縄も含めて算出したが、43、46年との比較のため構成比には沖縄を含めていない。

昭和51年労働経済の分析 参考資料
5. 労働力の地域間産業連関分析

「昭和45年地域間産業連関表」をもとに地域別の誘発就業者数を計算した。「地域間産業連関表」は9地域注1)の10産業部門注2)統合表を使用した。地域別の最終需要誘発就業者数は次の式により計算される。

$$L=I \left[I-(A-MA^*) \right]^{-1} \left[F-MF^* \right]$$

ここで,L:地域別最終需要誘発就業者数行列

I:地域,産業別就業係数注3)行列(対角行列)

A:地域,産業別投入係数行列

A^{*}:A_{ij}を地域内投入係数行列とすれば

数式

$$\begin{pmatrix} A_{11} & & 0 \\ & A_{22} & \\ 0 & & A_{99} \end{pmatrix}$$

M:地域,産業別輸入係数行列(対角行列)

輸入係数は地域内需要に対する輸入額の比率

F:地域,産業別最終需要行列

F^{*}:F_{ij}を地域内最終需要行列(輸出成分を0とする)とすれば

数式

$$\begin{pmatrix} F_{11} & & 0 \\ & F_{22} & \\ 0 & & F_{99} \end{pmatrix}$$

とする。

注1)北海道,東北(青森,岩手,宮城,秋田,山形,福島),関東(新潟,茨城,栃木,群馬,埼玉,千葉,東京,神奈川,山梨,長野,静岡),東海(岐阜,愛知,三重),北陸(富山,石川),近畿(福井,滋賀,京都,大阪,兵庫,奈良和歌山),中国(鳥取,島根,岡山,広島,山口),四国(徳島,香川,愛媛,高知),九州(福岡,佐賀,長崎,熊本,大分,宮崎,鹿児島)。

注2)1.農林,水産 2.鉱業 3.繊維 4.化学 5.金属 6.機械 7.その他の製造業 8.建設 9.運輸 10.その他

注3)「地域間産業連関表」に対応する就業者数の推計は45年の「国勢調査」により,産業別就業者の地域別構成比を算出し,全国の「昭和45年産業連関表」雇用表の全国数値を地域別に振り分けた。

(参考)通産省「昭和45年地域間産業連関表―作成結果報告書―」(昭和50年12月)

第1表 地域別最終需要別誘発就業者数

第 1 表 地域別最終需要別誘発就業者数							
i) 誘発就業者数				(単位 人)			
	家 計 外 消費支出	家 計 消費支出	一般政府 消費支出	国内総固定 資本 形 成	在庫純増	輸 出	最終需要計
計	1,970,971	26,826,960	3,851,571	15,800,093	1,242,432	4,936,375	54,628,160
北海道	93,808	1,341,911	301,695	679,745	36,881	109,446	2,563,477
東 北	97,604	2,692,934	443,798	1,206,115	84,278	219,226	4,743,929
関 東	759,094	9,328,920	1,266,031	6,144,340	504,125	2,058,281	20,060,752
北 陸	49,915	583,045	86,347	349,534	24,130	116,568	1,209,534
東 海	194,464	2,254,536	260,868	1,514,926	133,837	517,714	4,876,328
近 畿	367,749	4,311,384	531,761	2,872,409	261,870	1,090,778	9,435,936
中 国	147,183	1,955,844	283,745	1,111,887	82,283	328,246	3,909,169
四 国	62,980	1,011,209	118,763	478,673	32,361	152,500	1,856,472
九 州	198,176	3,347,186	558,567	1,442,474	82,669	343,620	5,972,668

ii) 就業者の最終需要依存度

(単位 %)

	家計外 消費支出	家計 消費支出	一般政府 消費支出	国内総固定 資本形成	在庫純増	輸 出	最終需要計
計	3.6	49.1	7.1	28.9	2.3	9.0	100.0
北海道	3.7	52.3	11.8	26.5	1.4	4.3	100.0
東 北	2.1	56.8	9.4	25.4	1.8	4.6	100.0
関 東	3.8	46.5	6.3	30.6	2.5	10.3	100.0
北 陸	4.1	48.2	7.1	28.9	2.0	9.6	100.0
東 海	4.0	46.2	5.3	31.1	2.7	10.6	100.0
近 畿	3.9	45.7	5.6	30.4	2.8	11.6	100.0
中 国	3.8	50.0	7.3	28.4	2.1	8.4	100.0
四 国	3.4	54.5	6.4	25.8	1.7	8.2	100.0
九 州	3.3	56.0	9.4	24.2	1.4	5.7	100.0

昭和51年労働経済の分析 参考資料

6. 「雇用動向調査」の特別集計について

Uターン労働者の動向を統計的に把握するために、昭和46年～48年の3か年の「雇用動向調査」をもとに労働省統計情報部において特別集計がなされている。これは「雇用動向調査」が入職者の出身県を設問しているのを利用したものである。この特別集計で把握されるUターン労働者は次の条件を備えている。

- 1)出身県が3大都市圏以外の地域で、かつ出身県に所在する事業所に入職した者。
- 2)現在の事業所に入職する前は3大都市圏の事業所に雇用者として就業していた者。

今回はその後の49,50年の「雇用動向調査」について同様の特別集計をした(第1表,第2表,第3表,第4表,第5表,第6表)。

なお,この特別集計は「雇用動向調査」を利用しているため,次の産業,規模の入職者はUターン労働者の集計から漏れる。

産業 農林水産業,サービス業のうちの教育,公務規模 1～4人

第1表 従業先所在地域別Uターン労働者数

第 1 表 従業先所在地域別Uターン労働者数

(単位 100人)

前従業先				計	北海道	東北	北関東	北陸	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
(49年)	南東京	計関阪	東海神	688.7	70.6	100.5	113.5	58.1	16.1	27.8	61.3	38.4	104.0	98.5
				378.7	62.4	90.0	89.5	41.0	2.6	2.3	16.1	5.8	37.0	32.0
				125.7	6.7	10.0	22.2	4.3	2.0	6.1	5.7	2.4	32.6	33.5
				184.4	1.4	0.5	1.8	12.8	11.5	19.4	39.5	30.1	34.3	33.0
(50年)	南東京	計関阪	東海神	424.0	24.7	73.0	43.3	49.8	9.0	16.4	43.6	41.4	60.9	61.9
				220.3	21.9	61.9	33.6	34.4	1.4	1.2	11.0	9.0	22.4	23.4
				53.8	2.3	8.0	4.2	2.7	0.4	2.3	4.1	1.1	10.3	18.4
				149.9	0.5	3.1	5.5	12.8	7.2	12.9	28.4	31.4	28.1	20.0

(注) 地域名の本文との対応は南関東が関東Ⅰ、北関東が関東Ⅱ、京阪神が近畿Ⅰ、近畿が近畿Ⅱである。また南九州には沖縄も含まれている。以下の表についても同様である。

第7表は,3大都市圏にある大学,短大を卒業してすぐに3大都市圏以外の出身県に所在する事業所に入職した者についての集計表である。

(参考)労働省統計情報部「労働力関係情報―労働力流動の状況―」(昭和50年1月).「労働統計調査月報」(昭和49年9月号3頁)

第2表 性,年齢,学歴別Uターン労働者数

第2表 性, 年齢, 学歴別Uターン労働者数

(単位 100人)

性・年 齢	昭 和 49 年					昭 和 50 年				
	学歴計	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒	学歴計	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒
(男 女 計)										
年 齢 計	688.7	229.5	366.1	43.5	49.6	424.0	133.6	238.5	19.9	32.1
～ 19歳	82.8	44.4	38.4	0.0	0.0	66.9	39.2	27.7	0.0	0.0
20 ～ 24	376.4	93.0	236.0	36.1	11.3	179.0	33.1	122.2	15.4	8.2
25 ～ 29	133.6	41.1	59.1	5.7	27.7	113.6	29.4	61.8	3.8	18.6
30 ～ 34	47.6	26.4	16.9	0.3	4.1	30.6	12.7	13.5	0.5	3.9
35 ～ 44	28.3	14.8	10.1	0.5	2.8	15.0	7.8	6.6	0.0	0.6
45 ～ 54	9.9	4.0	5.1	0.7	0.1	11.5	5.4	5.4	0.0	0.8
55歳～	10.2	5.9	0.5	0.1	3.7	7.4	6.0	1.3	0.1	0.0
(男)										
年 齢 計	384.9	143.6	181.8	11.5	48.0	280.8	90.9	154.0	5.5	30.3
～ 19歳	32.7	17.1	15.5	0.0	0.0	40.4	19.2	21.2	0.0	0.0
20 ～ 24	162.9	52.3	93.1	7.4	10.1	96.6	20.8	65.5	3.2	7.0
25 ～ 29	112.4	32.2	50.2	2.6	27.4	89.3	24.7	44.8	1.7	18.0
30 ～ 34	40.4	23.9	12.2	0.3	4.0	26.8	11.3	11.2	0.5	3.9
35 ～ 44	21.8	12.8	5.8	0.4	2.8	12.9	5.9	6.4	0.0	0.6
45 ～ 54	8.5	3.2	4.5	0.7	0.1	7.4	3.0	3.7	0.0	0.8
55歳～	6.3	2.1	0.5	0.0	3.7	7.4	6.0	1.3	0.1	0.0
(女)										
年 齢 計	303.8	85.9	184.3	32.0	1.6	143.2	42.7	84.5	14.3	1.7
～ 19歳	50.1	27.2	22.9	0.0	0.0	26.5	20.0	6.5	0.0	0.0
20 ～ 24	213.5	40.7	142.9	28.6	1.2	82.4	12.3	56.7	12.2	1.2
25 ～ 29	21.2	8.8	8.9	3.2	0.4	24.4	4.7	17.0	2.1	0.5
30 ～ 34	7.2	2.5	4.7	0.0	0.1	3.7	1.4	2.3	0.0	0.0
35 ～ 44	6.5	2.1	4.3	0.1	0.0	2.2	1.9	0.2	0.0	0.0
45 ～ 54	1.3	0.8	0.6	0.0	0.0	4.1	2.4	1.7	0.0	0.0
55歳～	3.9	3.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第3表 産業別Uターン労働者数

第3表 産業別Uターン労働者数

(単位 100人)

現職産業 前職産業	調査産業計	鉱業	製造業	卸売業・小売業	金融・保険・不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
(昭和49年)								
調査産業計	688.7	7.6	220.9	211.1	14.1	68.2	3.8	163.0
農林水産業	0.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
鉱業	3.7	0.0	1.9	0.0	0.4	1.4	0.0	0.0
建設業	28.6	1.3	11.9	1.4	1.0	8.8	0.9	3.3
製造業	258.5	4.6	132.1	72.7	2.8	10.3	1.8	34.3
卸売業・小売業	121.8	0.3	27.8	59.4	1.4	10.1	0.1	22.8
金融・保険・不動産業	27.8	0.0	4.3	13.3	4.7	1.7	0.0	3.8
運輸・通信業	58.8	0.7	12.8	8.3	1.9	28.5	0.0	6.7
サービス業	140.9	0.4	16.6	48.3	1.2	5.0	0.9	68.5
その他	47.7	0.2	13.2	7.6	0.7	2.5	0.1	23.4
(昭和50年)								
調査産業計	424.0	3.7	117.2	143.5	6.2	46.2	2.4	104.6
農林水産業	2.9	0.0	0.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.4
鉱業	1.6	0.0	0.2	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
建設業	23.5	1.2	9.0	2.2	0.6	1.4	1.9	7.3
製造業	178.3	1.5	68.6	61.6	0.5	15.2	0.2	30.5
卸売業・小売業	74.0	0.0	16.2	42.8	0.6	2.6	0.0	11.8
金融・保険・不動産業	11.6	0.0	1.5	3.4	1.9	1.5	0.1	3.2
運輸・通信業	30.4	0.2	3.4	4.8	0.7	17.1	0.0	4.3
サービス業	77.0	0.5	10.6	21.9	0.4	4.8	0.1	38.6
その他	24.7	0.2	7.5	4.5	1.5	2.3	0.2	8.4

第4表 職業別Uターン労働者数

第4表 職業別Uターン労働者数

(単位 100人)

前職職業 \ 現職職業	計	専門的・技術的・管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林・漁業作業 者	採鉱・採石作 業者	運輸・通信従 事者	技能工・生産工 程作業及び単 純労働者	保安職業従 事者	サービス職業 従事者
(昭和49年)										
計	688.7	85.4	144.6	129.6	1.5	2.3	60.1	196.4	4.7	64.2
専門的・技術的・管理的職業従事者	83.8	63.6	11.0	3.3	0.0	0.1	0.6	4.1	0.0	1.2
事務従事者	119.6	6.9	88.1	11.5	0.2	0.0	2.0	7.2	2.0	1.7
販売従事者	99.2	1.4	22.1	43.3	0.0	0.0	4.1	18.2	0.0	10.2
農林・漁業作業 者	0.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
採鉱・採石作 業者	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.7	0.0	0.0
運輸・通信従 事者	62.5	1.7	0.2	9.7	0.0	0.3	40.2	8.7	0.7	0.9
技能工・生産工 程作業及び単 純労働者	246.0	6.0	16.7	47.7	1.1	1.5	13.2	143.2	0.9	15.8
保安職業従 事者	5.5	0.6	0.9	0.9	0.0	0.1	0.0	1.9	1.0	0.0
サービス職業 従事者	69.6	5.2	5.7	13.1	0.0	0.2	0.1	10.8	0.0	34.4
(昭和50年)										
計	424.0	44.6	66.1	104.6	0.0	1.6	44.1	102.1	1.9	59.1
専門的・技術的・管理的職業従事者	46.3	32.5	2.1	5.8	0.0	0.0	0.6	4.8	0.0	0.5
事務従事者	60.6	1.8	41.1	10.3	0.0	0.0	0.1	3.2	0.0	4.0
販売従事者	78.0	1.2	6.2	60.4	0.0	0.2	1.1	7.2	0.0	1.7
農林・漁業作業 者	2.5	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
採鉱・採石作 業者	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
運輸・通信従 事者	33.0	0.8	0.6	2.6	0.0	0.2	25.2	1.7	0.0	2.0
技能工・生産工 程作業及び単 純労働者	155.2	7.7	12.0	19.5	0.0	1.1	16.3	74.4	1.6	22.6
保安職業従 事者	1.6	0.0	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.6	0.3	0.0
サービス職業 従事者	46.3	0.5	3.8	3.7	0.0	0.1	0.6	9.2	0.0	28.3

第5表 企業規模別Uターン労働者数

第5表 企業規模別Uターン労働者数（製造業）

（単位 100人）

前職規模 \ 現職規模						
	計	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	5～29人
(昭和49年)						
計	132.1	35.1	5.7	35.5	32.7	23.0
1,000人以上	40.2	14.0	2.2	12.3	10.2	1.5
500～999人	9.9	4.4	0.5	2.0	1.6	1.3
300～499人	10.5	3.5	0.5	2.2	4.0	0.2
100～299人	26.9	5.3	1.9	7.3	7.7	4.7
30～99人	29.4	4.8	0.2	7.7	4.8	11.9
5～29人	12.9	2.7	0.3	3.5	4.1	2.2
4人以下	2.2	0.3	0.0	0.4	0.4	1.1
(昭和50年)						
計	68.6	3.6	4.1	20.7	19.4	20.0
1,000人以上	16.8	2.4	0.7	4.6	3.0	5.6
300～999人	13.0	0.4	1.4	3.1	3.7	4.1
100～299人	10.2	0.4	0.6	4.9	2.2	2.0
30～99人	13.3	0.3	1.0	2.7	6.1	3.1
5～29人	15.0	0.1	0.4	5.2	4.1	5.2
4人以下	0.5	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0

第6表 就職経路,賃金変動,離職理由別Uターン労働者数

第6表 就職経路、賃金変動、離職理由別Uターン労働者数

(単位 100人)

(単位 100人)

就職経路	昭和49年	昭和50年	賃金変動	昭和49年	昭和50年
公共職業安定所	211.1	109.4	3割以上上がった	16.1	11.7
学 校	36.7	9.7	1割以上3割未満 上がった	128.3	73.8
縁 故	246.4	157.1	1割未満の増減	257.7	177.1
広 告	82.8	66.5	1割以上3割未満 下がった	217.9	131.1
そ の 他	111.8	81.3	3割以上下がった	68.7	30.3

(単位 100人)

前職の離職理由 (49年)		前職の離職理由 (50年)	
一時的、不安定な仕事だった	28.9	一時的、不安定な仕事だった	19.1
収入が少なかった	20.9	収入が少なかった	13.3
仕事がむかかなかった	34.6	仕事がむかかなかった	28.0
通勤に不便だった	18.2	通勤に不便だった	10.2
職場の人間関係が好ましくな かった	45.9	職場の人間関係が好ましくな かった	9.4
都会生活がいやになった	129.9	労働時間・休日等の労働条件 が悪かった	9.3
定 年	0.7	会 社 の 都 合 (定年を除く)	15.0
その他の理由	409.5	定 年	2.2
		その他の理由	317.6

第7表 大学・短大(3大都市圏)新卒者の出身県就職者

第7表 大学・短大（3大都市圏）新卒者の出身県就職者

（単位 100人）

就職先地域 就職前地域	計	北海道	東北	北陸	近畿	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
（昭和49年）										
（男女計）										
計	15.0	2.5	1.0	1.8	0.1	0.5	3.6	1.5	0.8	3.2
南 関 東	11.1	2.5	1.0	0.7	0.0	0.0	3.2	0.0	0.5	3.2
東 海	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京 阪 神	3.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	0.4	1.5	0.3	0.0
（ 男 ）										
計	11.9	2.5	0.9	0.8	0.1	0.0	3.5	0.3	0.8	2.9
南 関 東	10.7	2.5	0.9	0.7	0.0	0.0	3.2	0.0	0.5	2.9
東 海	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京 阪 神	1.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0
（ 女 ）										
計	3.2	0.0	0.1	1.0	0.0	0.5	0.1	1.2	0.0	0.3
南 関 東	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
東 海	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京 阪 神	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	1.2	0.0	0.0
（昭和50年）										
（男女計）										
計	16.9	3.4	4.0	1.4	0.2	0.9	1.8	0.5	4.0	0.6
南 関 東	12.1	3.3	4.0	1.1	0.0	0.0	1.4	0.5	1.2	0.6
東 海	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京 阪 神	4.8	0.1	0.0	0.4	0.2	0.9	0.4	0.0	2.7	0.0
（ 男 ）										
計	10.8	2.0	1.5	1.1	0.2	0.1	1.8	0.0	3.5	0.6
南 関 東	7.2	1.9	1.5	1.1	0.0	0.0	1.4	0.0	0.7	0.6
東 海	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京 阪 神	3.6	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.0	2.7	0.0
（ 女 ）										
計	6.0	1.4	2.4	0.4	0.0	0.8	0.0	0.5	0.5	0.0
南 関 東	4.9	1.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0
東 海	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京 阪 神	1.2	0.0	0.0	0.4	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0

昭和51年労働経済の分析 参考資料

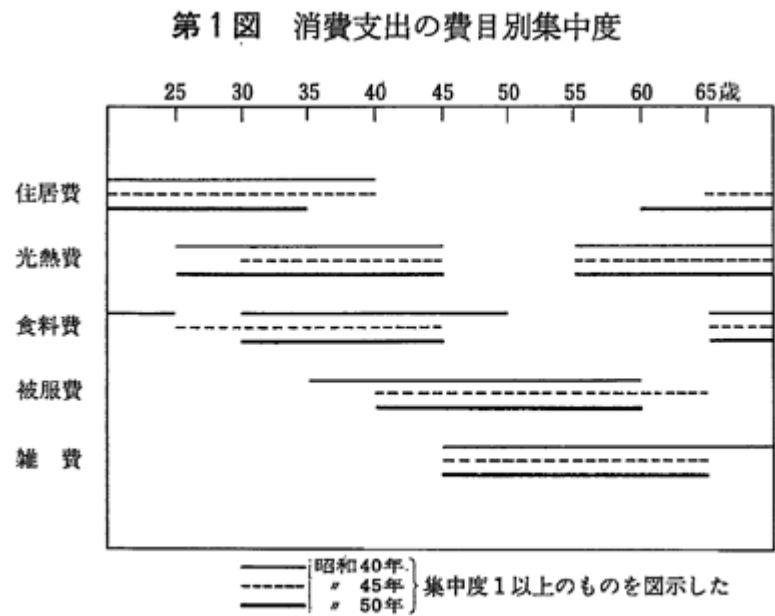
7. 家計消費支出の費目別集中度

ある年齢層の世帯が,他の年齢層の世帯に比べてどのような費目に消費の重点を置いているかをみるために,消費支出構成比から費目別集中度を計算した。

各年齢層におけるある費目の支出割合を,全年齢層におけるその費目の支出割合で割った値が集中度である。例えば,昭和50年において世帯主年齢45～49歳の食料費の支出割合は27.8%,教育費の支出割合は3.5%であるが,これを全年齢層のそれぞれの支出割合(食料費29.9%,教育費2.2%)で割ると,食料費の集中度は0.93,教育費の支出割合は1.59となり,45～49歳層では食料費よりも教育費に重点が置かれていることがわかる。この集中度区分費目について計算することにより(第1表),各年齢層で重点的に支出が行われている費目を調べると,次のような特徴がある。

1) 5大費目についてみると,世帯形成の最初の段階で重点が置かれる費目は住居費であり,世帯主の年齢が高まるにつれて食料費,被服費,雑費に移り,中高年齢層では被服費と雑費に重点が置かれている。高齢層世帯では住居,光熱,食料費の集中度が高い。40年から50年にかけて,このパターンは基本的に変わっていない(第1図)。

第1図 消費支出の費目別集中度



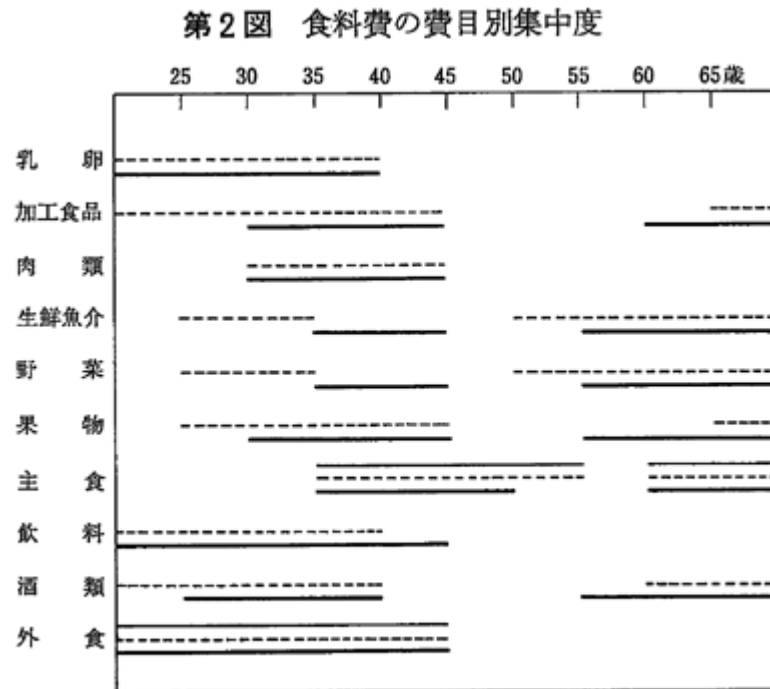
2) 食料費については,中年層世帯と高齢層世帯で多様な費目に重点的な支出が行なわれているが,中高年齢層世帯では集中度は低い(第2図)。

3) 住居費については,若い年齢層では家賃地代に重点が置かれ,年齢が高い層では設備修繕費に重点が置かれている。家具什器費は,世帯形成の最初の段階である若年層世帯で高いが,最近中高年齢層

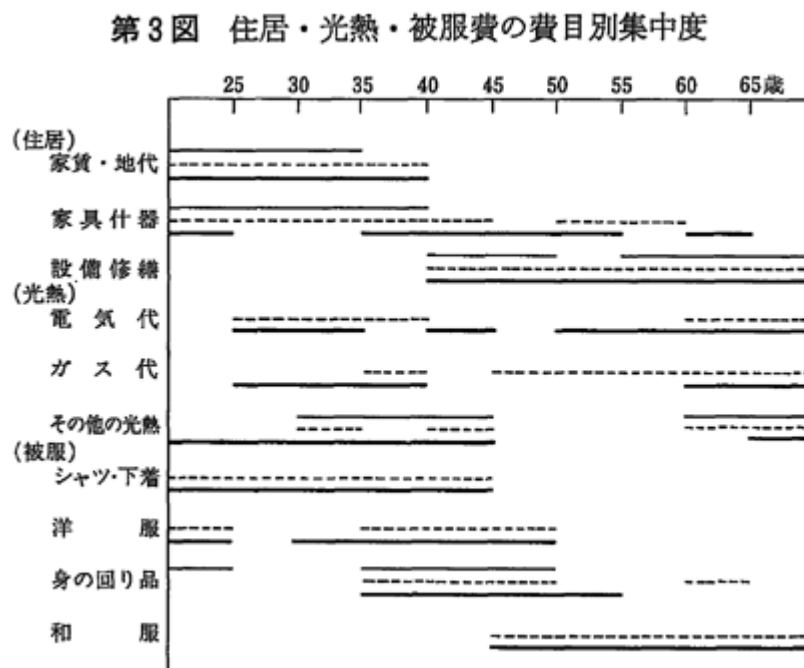
でも集中度が高くなっている(第3図)。

4) 雑費の中の費目別にみると、若年層では自動車等関係費、中年層では教育費や教養娯楽費、中高年齢層では教育費や仕送り金、交際費に重点が置かれている。高齢層世帯では保健医療費、たばこ、交通通信費、教養娯楽費、交際費などの集中度が高い(第4図)。

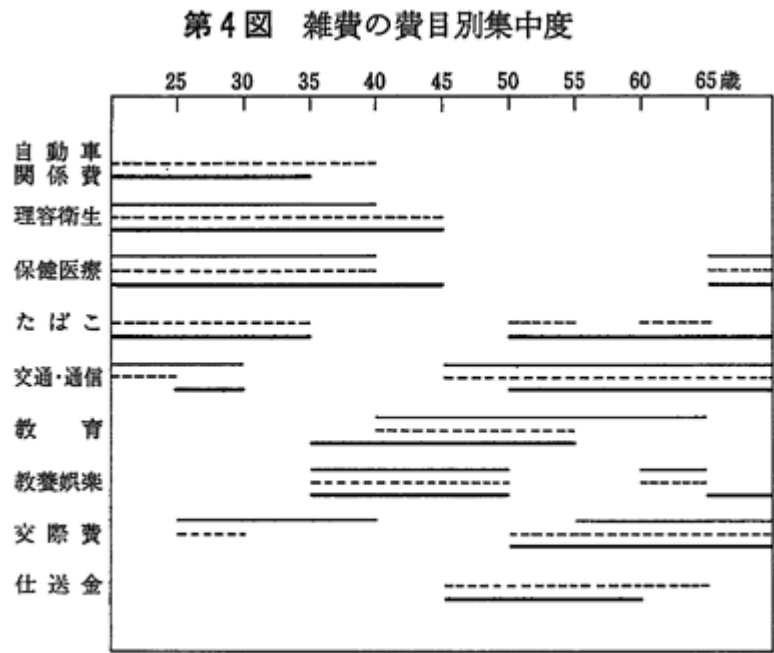
第2図 食料費の費目別集中度



第3図 住居・光熱・被服費の費目別集中度



第4図 雑費の費目別集中度



第1表 消費支出の費目別集中度

第1表 消費支出の費目別集中度

(昭和40年)

費目	平均	～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳～
食料費	1.000	1.016	0.994	1.010	1.035	1.028	0.999	0.945	0.929	0.987	1.028
主食	1.000	0.859	0.790	0.868	1.012	1.117	1.086	1.037	0.949	1.002	1.057
生鮮魚介類	1.000	1.037	1.036	1.025	1.009	0.997	0.994	0.954	0.964	1.032	1.082
肉干魚介類											
乳類卵菜物品											
加工食品											
調味料											
菓子物類	1.000	0.910	1.056	1.122	1.088	0.983	0.930	0.882	0.863	0.957	0.957
飲料											
外食	1.000	1.611	1.153	1.036	1.135	1.087	0.956	0.778	0.807	0.727	0.782
住家費	1.000	1.572	1.594	1.237	1.010	0.900	0.812	0.816	0.898	0.825	0.785
家賃	1.000	2.537	2.850	1.525	0.953	0.677	0.575	0.512	0.720	0.764	0.646
設備費	1.000	0.345	0.533	0.970	0.976	1.139	1.048	0.879	1.273	1.352	1.103
水道料	1.000	1.143	1.190	1.190	1.071	0.929	0.881	0.881	0.929	1.000	1.000
修繕費	1.000	1.410	1.217	1.157	1.048	0.954	0.873	0.965	0.889	0.691	0.756
光熱費	1.000	0.959	1.000	1.025	1.027	1.005	0.959	0.948	1.005	1.082	1.084
電気	1.000	0.945	1.022	1.037	1.011	0.993	0.956	0.956	1.033	1.111	1.077
ガス	1.000	0.988	0.959	1.012	1.059	1.024	0.965	0.935	0.959	1.035	1.094
光熱費	1.000	0.992	0.920	0.983	1.010	1.035	1.026	1.018	1.008	0.859	0.824
被服費	1.000	0.924	0.951	0.987	0.989	1.027	1.017	1.029	1.056	0.844	0.825
洋服											
下着	1.000	1.162	0.844	0.971	1.062	1.053	1.047	0.991	0.888	0.894	0.820
靴	1.000	0.822	0.855	0.922	0.956	0.991	1.053	1.109	1.097	1.100	1.082
雑費	1.000	1.212	1.274	1.353	1.087	0.905	0.797	0.743	0.763	0.967	1.618
保険	1.000	1.231	1.208	1.162	1.097	0.977	0.929	0.825	0.799	0.773	0.938
交通	1.000	1.077	1.077	0.981	0.881	0.931	1.038	1.069	1.131	1.165	1.077
自動車											
教育	1.000	0.024	0.110	0.379	0.715	1.253	1.677	1.626	1.035	1.156	0.414
文化	1.000	0.762	0.796	0.918	1.096	1.125	1.062	0.910	0.862	1.042	0.932
娯楽											
税金	1.000	0.794	0.789	0.854	0.872	0.901	1.038	1.282	1.393	1.187	1.247
その他	1.000	0.964	1.076	1.084	1.040	0.942	0.866	0.950	1.036	1.137	1.174

資料出所 総理府統計局「家計調査年報」により計算

(注) 夫婦のみまたは夫婦と未婚の子供のいる世帯で夫が世帯主の勤労者世帯。

(昭和45年)

費 目	平均	～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳～
食料費	1.000	0.889	1.013	1.059	1.043	1.038	0.940	0.926	0.891	0.933	1.034
主食	1.000	0.665	0.827	0.924	1.018	1.125	1.025	1.016	0.934	1.045	1.099
生鮮魚介	1.000	0.804	1.021	1.017	0.979	0.979	0.936	1.026	1.060	1.153	1.455
塩干魚	1.000	0.673	0.970	0.980	0.970	1.040	0.960	1.000	1.069	1.119	1.248
肉類	1.000	0.812	0.973	1.033	1.043	1.036	0.988	0.939	0.912	0.930	0.994
乳類	1.000	1.027	1.277	1.308	1.085	0.908	0.819	0.769	0.738	0.800	0.938
野菜	1.000	0.926	1.019	1.033	0.985	0.989	0.937	0.996	1.033	1.056	1.230
乾物	1.000	0.655	0.927	0.982	1.036	1.036	0.927	1.000	0.982	1.018	1.073
加工食品	1.000	1.000	1.045	1.045	1.016	1.024	0.959	0.967	0.894	0.914	1.020
調味料	1.000	0.941	1.013	1.039	1.026	1.046	0.947	0.928	0.908	0.980	1.066
菓子	1.000	0.677	0.938	1.113	1.113	1.108	0.928	0.831	0.774	0.723	0.882
果物	1.000	0.827	1.029	1.043	1.024	1.029	0.942	0.947	0.966	0.952	1.029
酒	1.000	1.006	1.117	1.136	1.025	0.957	0.858	0.957	0.920	1.111	1.019
飲料	1.000	1.039	1.086	1.276	1.151	0.967	0.816	0.789	0.730	0.770	0.875
外食	1.000	1.279	1.090	1.050	1.121	1.142	0.935	0.796	0.684	0.625	0.675
住居費	1.000	1.798	1.356	1.172	1.017	0.907	0.817	0.822	0.975	0.817	1.018
家賃	1.000	2.928	2.130	1.717	1.105	0.632	0.490	0.368	0.643	0.512	0.834
設備	1.000	0.736	0.731	0.676	0.758	1.170	1.192	1.132	1.527	1.099	1.747
水道	1.000	0.933	1.222	1.133	1.111	0.956	0.867	0.822	0.867	0.867	1.044
家具	1.000	1.503	1.087	0.997	1.037	0.995	0.898	1.007	1.017	0.915	0.905
修繕	1.000	0.796	0.986	1.011	1.003	1.014	0.955	0.983	1.006	1.036	1.391
電気	1.000	0.873	1.060	1.030	1.000	0.994	0.934	0.976	0.976	1.000	1.325
ガス	1.000	0.682	0.773	0.970	1.015	0.985	1.000	1.030	1.121	1.121	1.485
他の光熱費	1.000	0.748	0.992	1.008	0.992	1.047	0.961	0.961	0.969	1.039	1.417
被服費	1.000	0.937	0.849	0.916	0.986	1.069	1.039	1.071	1.060	1.115	0.812
洋服	1.000	0.484	0.463	0.516	0.716	0.874	1.137	1.821	1.989	2.368	1.032
洋装	1.000	1.195	0.884	0.967	1.043	1.079	1.056	0.990	0.927	0.768	0.579
下着	1.000	1.103	1.109	1.063	1.074	1.086	0.971	0.880	0.771	0.606	0.566
靴	1.000	0.700	0.779	0.857	0.935	1.014	1.055	1.152	1.189	1.535	1.258
身のまわり	1.000	0.892	0.833	0.955	0.997	1.153	1.021	0.962	0.969	1.059	0.795
雑費	1.000	0.894	0.930	0.927	0.966	0.978	1.091	1.090	1.075	1.070	0.985
療養費	1.000	0.996	1.288	1.230	1.101	0.899	0.821	0.747	0.848	0.860	1.101
生計費	1.000	1.172	1.120	1.117	1.058	1.022	0.898	0.883	0.850	0.781	0.905
信託費	1.000	1.223	0.867	0.860	0.917	0.963	1.087	1.133	1.160	1.393	1.453
教育費	1.000	2.204	1.604	1.219	1.204	0.842	0.900	0.562	0.754	0.435	0.038
用具費	1.000	0.056	0.171	0.679	0.885	1.218	1.876	1.385	0.547	0.462	0.141
娯楽費	1.000	0.353	0.735	0.853	1.324	1.382	1.118	0.559	0.588	0.441	0.500
金銭	1.000	0.656	0.769	0.884	1.074	1.105	1.081	0.942	0.921	1.230	0.975
金	1.000	2.172	1.321	1.062	0.901	0.864	0.975	1.000	0.914	1.136	0.963
金	1.000	0.075	0.306	0.296	0.333	0.823	1.774	2.366	2.280	1.624	0.387
金	1.000	0.768	1.087	1.014	1.101	1.174	0.942	0.913	0.681	0.464	0.449
金	1.000	0.457	0.800	0.886	0.971	0.971	0.943	1.171	1.314	1.343	2.114
金	1.000	0.849	0.961	0.922	0.889	0.895	1.080	1.264	1.275	1.012	1.052
金	1.000	0.858	1.014	0.948	0.974	0.958	0.956	1.001	1.143	1.384	1.504

(昭和50年)

費	目	平均	～ 24歳	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 ～
食料費	食介介類卵菜物品料	1.000	0.889	0.981	1.048	1.074	1.075	0.929	0.872	0.894	0.979	1.017
		1.000	0.737	0.777	0.925	1.060	1.173	0.995	0.930	0.947	1.098	1.138
		1.000	0.717	0.881	0.992	1.004	1.012	0.947	0.984	1.115	1.270	1.361
		1.000	0.760	0.846	0.952	1.000	1.067	1.000	0.990	1.019	1.192	1.212
		1.000	0.844	0.960	1.026	1.082	1.105	0.980	0.878	0.855	0.901	0.861
		1.000	1.149	1.332	1.274	1.096	0.933	0.798	0.750	0.740	0.755	0.851
		1.000	0.876	0.961	0.991	1.004	1.047	0.948	0.966	0.996	1.180	1.266
		1.000	0.683	0.829	1.024	1.073	1.098	0.951	0.951	0.951	1.146	1.341
		1.000	0.976	0.980	1.027	1.020	1.071	0.949	0.914	0.929	1.012	1.118
		1.000	0.913	0.980	1.040	1.054	1.074	0.946	0.886	0.899	1.013	0.966
生鮮魚類	子物類料食	1.000	0.767	0.947	1.148	1.180	1.116	0.878	0.751	0.751	0.799	0.794
		1.000	0.835	0.943	1.051	1.040	1.063	0.903	0.932	1.017	1.102	1.074
		1.000	0.703	1.069	1.076	1.062	0.917	0.890	0.924	1.014	1.214	1.310
		1.000	1.128	1.142	1.199	1.156	1.021	0.837	0.752	0.745	0.787	0.837
		1.000	1.136	1.102	1.080	1.168	1.156	0.906	0.716	0.696	0.622	0.636
		1.000	1.495	1.388	1.110	0.958	0.937	0.854	0.857	0.935	1.019	1.001
		1.000	2.692	2.509	1.488	1.003	0.759	0.424	0.424	0.524	0.595	0.832
		1.000	0.519	0.595	0.784	0.741	1.022	1.141	1.254	1.568	1.665	1.616
		1.000	0.929	1.119	1.119	1.048	1.024	0.810	0.833	0.857	0.952	1.167
		1.000	1.100	0.950	0.977	1.002	1.017	1.037	0.998	0.975	1.064	0.863
外食費	費代繕料器	1.000	0.942	1.033	1.017	1.003	1.017	0.923	0.953	1.006	1.149	1.287
		1.000	0.933	1.007	1.000	0.980	1.007	0.947	1.020	1.033	1.193	1.273
		1.000	0.655	1.048	1.000	1.036	0.988	0.869	0.964	0.988	1.310	1.643
		1.000	1.141	1.047	1.039	1.008	1.047	0.938	0.875	0.984	0.992	1.070
		1.000	0.950	0.873	0.926	0.961	1.061	1.120	1.069	1.020	0.868	0.905
		1.000	0.648	0.341	0.341	0.432	0.989	1.886	1.807	1.807	1.102	1.511
		1.000	1.075	0.964	1.031	1.017	1.078	1.106	0.914	0.830	0.680	0.657
		1.000	1.053	1.135	1.094	1.047	1.065	0.976	0.818	0.794	0.700	0.624
		1.000	0.698	0.734	0.817	0.911	0.947	1.053	1.290	1.314	1.497	1.515
		1.000	0.974	0.847	0.937	1.034	1.127	1.015	1.052	0.970	0.754	0.828
住家設備費	費代代熱	1.000	0.977	0.951	0.959	0.970	0.950	1.059	1.104	1.080	1.028	0.988
		1.000	1.434	1.190	1.066	1.054	1.054	0.847	0.806	0.860	0.988	1.070
		1.000	1.004	1.079	1.040	1.016	1.060	0.956	0.905	0.861	0.944	0.944
		1.000	0.961	1.036	0.987	0.958	0.928	0.964	1.029	1.131	1.183	1.392
		1.000	2.220	1.682	1.276	0.972	0.813	0.989	0.758	0.916	0.568	0.111
		1.000	0.068	0.257	0.937	1.059	1.243	1.590	1.144	0.532	0.284	0.144
		1.000	0.555	0.611	0.833	1.361	1.417	0.972	0.722	0.611	0.500	0.694
		1.000	0.751	0.815	0.869	1.112	1.091	1.044	0.982	0.994	0.862	1.224
		1.000	1.857	1.222	1.000	0.905	0.873	0.968	1.032	1.127	1.079	1.000
		1.000	0.456	0.205	0.338	0.338	0.554	2.267	2.590	1.703	0.651	0.359
光熱費	費服服着料品	1.000	0.902	1.078	1.146	1.049	1.085	1.012	0.927	0.646	0.512	0.463
		1.000	0.639	0.611	0.861	1.083	1.028	0.972	1.000	1.389	1.861	1.028
		1.000	0.926	1.012	0.999	0.951	0.892	0.994	1.126	1.154	1.240	0.826
		1.000	0.933	0.901	0.929	0.920	0.877	0.908	1.205	1.438	1.406	1.651
		1.000	0.977	0.951	0.959	0.970	0.950	1.059	1.104	1.080	1.028	0.988
		1.000	1.434	1.190	1.066	1.054	1.054	0.847	0.806	0.860	0.988	1.070
		1.000	1.004	1.079	1.040	1.016	1.060	0.956	0.905	0.861	0.944	0.944
		1.000	0.961	1.036	0.987	0.958	0.928	0.964	1.029	1.131	1.183	1.392
		1.000	2.220	1.682	1.276	0.972	0.813	0.989	0.758	0.916	0.568	0.111
		1.000	0.068	0.257	0.937	1.059	1.243	1.590	1.144	0.532	0.284	0.144
被服費	費育具楽こ金費料他費	1.000	0.555	0.611	0.833	1.361	1.417	0.972	0.722	0.611	0.500	0.694
		1.000	0.751	0.815	0.869	1.112	1.091	1.044	0.982	0.994	0.862	1.224
		1.000	1.857	1.222	1.000	0.905	0.873	0.968	1.032	1.127	1.079	1.000
		1.000	0.456	0.205	0.338	0.338	0.554	2.267	2.590	1.703	0.651	0.359
		1.000	0.902	1.078	1.146	1.049	1.085	1.012	0.927	0.646	0.512	0.463
		1.000	0.639	0.611	0.861	1.083	1.028	0.972	1.000	1.389	1.861	1.028
		1.000	0.926	1.012	0.999	0.951	0.892	0.994	1.126	1.154	1.240	0.826
		1.000	0.933	0.901	0.929	0.920	0.877	0.908	1.205	1.438	1.406	1.651
		1.000	0.977	0.951	0.959	0.970	0.950	1.059	1.104	1.080	1.028	0.988
		1.000	1.434	1.190	1.066	1.054	1.054	0.847	0.806	0.860	0.988	1.070
雑費	療生信費育具楽こ金費料他費	1.000	1.004	1.079	1.040	1.016	1.060	0.956	0.905	0.861	0.944	0.944
		1.000	0.961	1.036	0.987	0.958	0.928	0.964	1.029	1.131	1.183	1.392
		1.000	2.220	1.682	1.276	0.972	0.813	0.989	0.758	0.916	0.568	0.111
		1.000	0.068	0.257	0.937	1.059	1.243	1.590	1.144	0.532	0.284	0.144
		1.000	0.555	0.611	0.833	1.361	1.417	0.972	0.722	0.611	0.500	0.694
		1.000	0.751	0.815	0.869	1.112	1.091	1.044	0.982	0.994	0.862	1.224
		1.000	1.857	1.222	1.000	0.905	0.873	0.968	1.032	1.127	1.079	1.000
		1.000	0.456	0.205	0.338	0.338	0.554	2.267	2.590	1.703	0.651	0.359
		1.000	0.902	1.078	1.146	1.049	1.085	1.012	0.927	0.646	0.512	0.463
		1.000	0.639	0.611	0.861	1.083	1.028	0.972	1.000	1.389	1.861	1.028